

白河市の財務書類

(令和4年度決算)



令和6年3月



白河市

総務部 財政課

目次



1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	3
(1) 財務書類の概要	3
(2) 財務書類4表の相互関係	3
3. 財務書類の基本事項	4
(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲	4
(2) 作成基準日	5
(3) 表示単位	5
4. 財務書類の概要	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 一般会計等財務書類	10
(1) 一般会計等貸借対照表	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書	11
(3) 一般会計等純資産変動計算書	14
(4) 一般会計等資金収支計算書	15
6. 全体・連結財務書類	17
(1) 全体・連結貸借対照表	17
(2) 全体・連結行政コスト計算書	18
(3) 全体・連結純資産変動計算書	19
(4) 全体・連結資金収支計算書	20
7. 財務指標による分析	21
(1) 主な指標	21
(2) 資産の状況	22
(3) 資産と負債の比率	23
(4) 負債の状況	24

(5) 行政コストの状況	26
(6) 受益者負担の状況	27
(7) 指標の組み合わせ分析	28
一般会計等財務書類	30
全体財務書類	52
連結財務書類	62

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記による現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない減価償却費、退職手当引当金等といったコスト情報を把握できない側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、これらの情報を把握することが必要であるため、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計の整備については、平成18年に基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されましたが、財務書類の作成方法が複数存在することにより地方公共団体間での比較が難しいことや、簡便な作成方式が多く採用され、公共施設等のマネジメントにも活用可能な固定資産台帳の整備が十分でないなど課題がありました。

こうした状況の中、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。

本市では、この要請を受け、平成29年度決算から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づき財務書類等を作成し、公表しております。

■地方公会計の役割

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産

の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。

民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益と費用を差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益獲得を目的としておりませんので、経常費用と経常収益の差引で表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2

統一的な基準による財務書類の概要

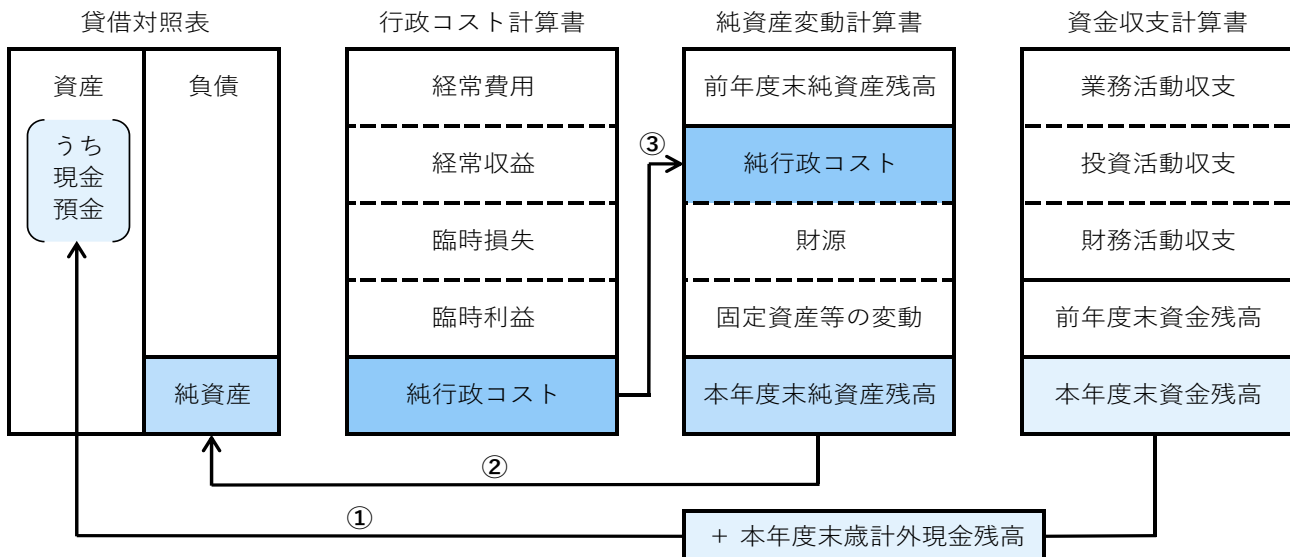
(1) 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は次のとおりです。

書類名称 (略称)	説明
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支) で表示したもの

(2) 財務書類4表の相互関係

上記の財務書類4表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」は、資産合計と負債合計の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3

財務書類の基本事項

(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

■財務書類の種類

- ① 一般会計等財務書類は、一般会計を対象に作成しています。
- ② 全体財務書類は、原則、本市の全ての会計を対象に作成するものですが、以下の会計については対象外としています。
 - ・財産区（小田川財産区特別会計、大屋財産区特別会計及び樋ヶ沢財産区特別会計）については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、対象外としています。
- ③ 連結財務書類は、上記の全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等の関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体とみなし作成しています。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	一般会計等	一般会計		一 般 会 計 等 財 務 書 類 全 体 財 務 書 類 連 結 財 務 書 類
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 地方卸売市場特別会計		
	うち公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合 地方公社 第三セクター等		福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 白河地方広域市町村圏整備組合 福島県後期高齢者医療広域連合 白河地方土地開発公社 公益財団法人白河観光物産協会 株式会社ひがし振興公社 一般社団法人産業サポート白河		

(2) 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日です。

ただし、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における収支は作成基準日までに終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位

金額は百万円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の係数がある場合は「0」を表示し、係数がない場合は「-」を表示しています。

4

財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（BS）の概略図

①資産（これまでに形成した資産）		②負債（将来世代の負担）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅、集会所など インフラ資産 道路、水路、公園、橋りょう、河川など 物品 50万円以上の物品（事務用機器、車両など） 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	固定負債	地方債 国や金融機関からの借入金（償還予定が1年超のもの） 退職手当引当金 年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
	流動資産		現金預金 現金及び預金、歳計外現金 基金 財政調整基金など
		③純資産（現世代までの負担）	
		資産から負債を差し引いた正味財産	

①資産

本市がこれまでに住民サービスの提供のために形成し、今後も住民サービスの提供のために利用される財産。学校、道路などの将来へ引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産が計上されます。

②負債

地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもの。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に計上されます。

③純資産

現在までの税収、国・県が負担した返済する必要がない財源。財産形成に係る財源が税収や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産の形成に繋がらない行政コストを業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）に区分して表示しています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書（PL）の概略図

① 経常費用（通常の行政活動に伴い発生した費用）	
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
② 経常収益（通常の行政活動による収入）	
使用料及び手数料など	
③ 純経常行政コスト（①－②）	
④ 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
⑤ 臨時利益	資産売却益など
純行政コスト（③＋④－⑤）	

※平成29年度決算の財務書類では純経常行政コスト及び純行政コストを「△」で表示しておりましたが、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正により平成30年度決算から「△」を削除して表示しております。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

■純資産変動計算書（NW）の概略図

前年度末純資産残高		前年度末時点の純資産残高
期中の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書（PL）」より算出
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末純資産残高		当該年度末時点の純資産残高 (当該年度「貸借対照表（BS）」の純資産の合計額と一致)

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分して表示されます。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資産の蓄積をいいます。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となります。

【固定資産等の変動】

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

【資産評価差額】

有価証券等の評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

② 余剰分（不足分）

本市が消費可能な資源の蓄積をいいます。原則として金銭の形態で保有されます。マイナスになることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示し

ています。

流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額となります。

【純行政コスト】

行政コスト計算書（PL）の純行政コストと一致します。

【財源】

財源をどのような収入（税金等、国県等補助金）で調達したかを表します。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金の収支は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

■資金収支計算書（CF）の概略図

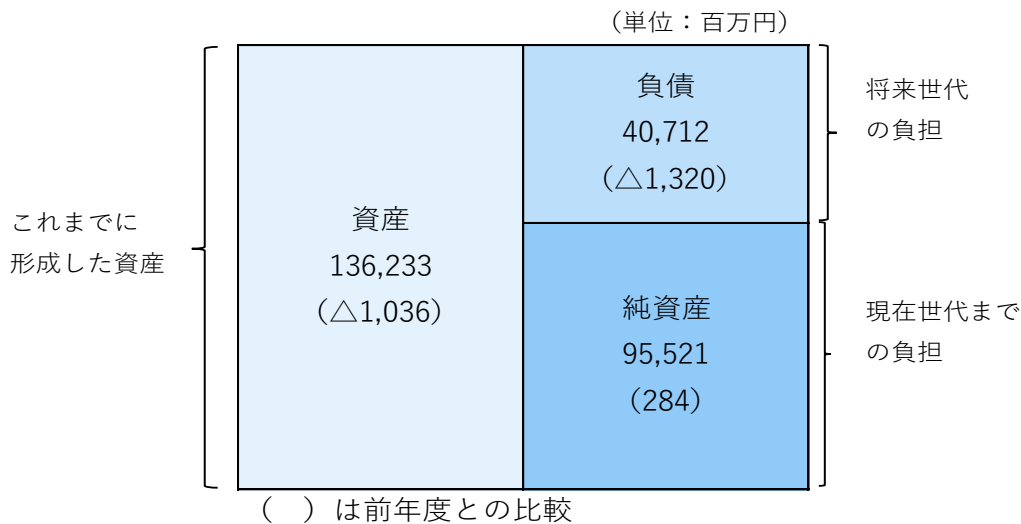
業務活動収支（経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入）	
業務支出	人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費など
業務収入	税金、補助金収入、使用料及び手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支（学校、道路、公園などの資産形成や投資、基金などの支出及び収入など）	
投資活動支出	公共事業や施設設置、基金積立、貸付金など
投資活動収入	補助金収入、基金取崩、貸付金回収など

財務活動収支（公債、借入金などの支出及び収入など）	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など

(1) 一般会計等貸借対照表

これまでに本市では、一般会計等ベースで136,233百万円の資産を形成しています。そのうち純資産である95,521百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である40,712百万円については、将来の世代が負担していくことになります。



■資産の構成割合

貸借対照表から、市民ニーズに応じた行政需要によりどのような資産が構成されたのかを計るとともに、本市の資産形成の特徴が把握可能となります。

本市の資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が45.8%、道路や水路などのインフラ資産が40.6%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の事業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。本市の場合、ほぼ同水準であるため、これまでバランスよく投資を行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	資産合計に 対する割合
【資産】		
固定資産	129,669	94.5%
有形固定資産	119,049	86.7%
事業用資産	62,906	45.8%
インフラ資産	55,790	40.6%
物品	352	0.3%
無形固定資産	1	0.0%
投資その他の資産	10,619	7.7%
流動資産	6,565	4.8%
資産合計	137,269	100.0%

■経年比較

(単位：百万円)

科目	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ②-①	科目	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ②-①
【資産】				【負債】			
固定資産	128,566	129,669	1,103	固定負債	38,020	36,089	△ 1,931
有形固定資産	119,483	119,049	△ 434	地方債	34,408	32,475	△ 1,933
事業用資産	63,226	62,906	△ 320	退職手当引当金	3,613	3,613	0
インフラ資産	56,002	55,790	△ 212	損失補償等引当金	—	—	—
物品	255	1,475	1,220	流動負債	4,011	4,624	613
無形固定資産	9	1	△ 8	1年内償還予定地方債	3,069	3,673	604
投資その他の資産	9,075	10,619	1,544	未払金	△ 3	△ 1	2
流動資産	8,702	6,565	△ 2,137	賞与等引当金	319	329	10
現金預金	2,041	1,908	△ 133	預り金	627	622	△ 5
未収金	1,656	81	△ 1,575	負債合計	42,032	40,712	△ 1,320
短期貸付金	54	56	2	【純資産】			
基金	4,954	4,521	△ 433	純資産合計	95,237	95,521	284
徴収不能引当金	△ 3	△ 4	△ 1	負債及び純資産合計	137,269	136,233	△ 1,036
資産合計	137,269	136,233	△ 1,036				

一般会計等貸借対照表を令和3年度決算と比較すると、資産は1,036百万円減少、負債は1,320百万円減少、純資産は284百万円増加しました。資産の内訳は、有形固定資産の事業用資産が、320百万円減少、インフラ資産が212百万円減少、投資その他の資産が1,544百万円増加し、固定資産全体では1,103百万円増加しました。流動資産は2,137百万円減少しました。負債の内訳は、固定負債の地方債が1,933百万円減少し、流動負債の1年内償還予定地方債が604百万円増加しました。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

本市では、行政サービスを提供するための職員の人件費や施設の維持にかかる経費、児童手当や生活保護費、他会計への繰出金などを合わせた経常費用が27,586百万円、行政サービスを受けた方からの収入である経常収益が549百万円となり、純経常行政コストは27,037百万円となりました。さらに、災害復旧事業費等の臨時損失、資産売却益等の臨時利益を加味した純行政コストは27,206百万円となりました。

科目	金額
経常費用	27,586
業務費用	15,743
人件費	5,116
物件費等	9,899
その他の業務費用	728
移転費用	11,843
補助金等	6,344
社会保障給付	3,919
他会計への繰出金	1,577
その他	3
経常収益	549
使用料及び手数料	276
その他	273
純経常行政コスト	27,037
臨時損失	196
臨時利益	26
純行政コスト	27,206

■経常費用の割合

行政コストの経常費用の構成割合から、どのコストに重点的に費用が充てられているか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

本市の経常経費全体に対する業務費用の構成割合は57.1%となっており、その内訳は、人件費が18.5%、物件費等が35.9%、その他の業務費用が2.6%となっています。

地方公共団体は、多くの資産を有しているため、経常費用全体における減価償却費の割合も高くなります。本市の経常費用に対する減価償却費の構成割合は、14.5%となっています。

本市の経常経費全体に対する移転費用の構成割合は42.9%となっており、その内訳は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.0%、扶助費である社会保障給付が14.2%、他会計への負担金である繰出金が5.7%となっています。

地方公共団体においては、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や他事業（他会計）の負担、社会保障給付も行う必要があり、この費用の割合も大きなものになっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	経常費用に 対する割合
経常費用	27,586	100.0%
業務費用	15,743	57.1%
人件費	5,116	18.5%
職員給与費	2,699	9.8%
賞与等引当金繰入額	1,412	5.1%
退職手当引当金繰入額	270	1.0%
その他	735	2.7%
物件費等	9,899	35.9%
物件費	5,141	18.6%
維持補修費	752	2.7%
減価償却費	4,005	14.5%
その他の業務費用	728	2.6%
移転費用	11,843	42.9%
補助金等	6,344	23.0%
社会保障給付	3,919	14.2%
他会計への繰出金	1,577	5.7%
その他	3	0.0%

■経年比較

一般会計等行政コスト計算書を令和3年度決算と比較すると、経常費用は995百万円減少、経常収益は179百万円減少し、純経常行政コストは816百万円減少しました。

また、臨時損失は759百万円減少、臨時利益は37百万円減少し、純行政コストは1,539百万

円減少しました。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ②－①
経常費用	28,581	27,586	△ 995
業務費用	15,774	15,743	△ 31
人件費	4,987	5,116	129
物件費等	10,343	9,899	△ 444
その他の業務費用	445	728	283
移転費用	12,807	11,843	△ 964
補助金等	7,261	6,344	△ 917
社会保障給付	3,948	3,919	△ 29
他会計への繰出金	1,577	1,577	0
その他	21	3	△ 18
経常収益	728	549	△ 179
使用料及び手数料	287	276	△ 11
その他	441	273	△ 168
純経常行政コスト	27,853	27,037	△ 816
臨時損失	955	196	△ 759
臨時利益	63	26	△ 37
純行政コスト	28,745	27,206	△ 1,539

(3) 一般会計等純資産変動計算書

本市では、純行政コストが27,206百万円、税収等及び国県等補助金を合わせた財源が27,465百万円となり、本年度差額は259百万円のプラスとなりました。

また、有価証券等の評価差額である資産評価差額及び無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等である無償所管換等を加味した、本年度純資産変動額は284百万円のプラスとなりました。結果、本年度末純資産残高は95,521百万円となりました。

純資産残高の内訳は、固定資産等形成分が671百万円増加し134,245百万円に、余剰分（不足分）は387百万円減少し、不足分が38,724百万円になりました。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	95,237	133,574	△ 38,337
純行政コスト (△)	△ 27,206		△ 27,206
財源	27,465		27,465
税収等	19,339		19,339
国県等補助金	8,125		8,125
本年度差額	259		259
固定資産等の変動 (内部変動)		645	△ 645
有形固定資産等の増加		3,562	△ 3,562
有形固定資産等の減少		△ 4,029	4,029
貸付金・基金等の増加		3,564	△ 3,564
貸付金・基金等の減少		△ 2,451	2,451
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26	26	
本年度純資産変動額	284	671	△ 387
本年度末純資産残高	95,521	134,245	△ 38,724

■経年比較

一般会計等純資産等変動計算書を令和3年度決算と比較すると、純行政コストが1,539百万円減少し、財源は国県等補助金の減少により2,665百万円減少しました。これにより本年度差額は1,126百万円減少し、本年度純資産変動額も1,120百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ②－①
前年度末純資産残高	93,833	95,237	1,404
純行政コスト (△)	△ 28,745	△ 27,206	1,539
財源	30,130	27,465	△ 2,665
税収等	18,907	19,339	432
国県等補助金	11,223	8,125	△ 3,098
本年度差額	1,385	259	△ 1,126
資産評価差額	4	0	△ 4
無償所管換等	15	26	11
本年度純資産変動額	1,404	284	△ 1,120
本年度末純資産残高	95,237	95,521	284

(4) 一般会計等資金収支計算書

本市では、業務活動収支が3,264百万円のプラス、投資活動収支が2,064百万円のマイナス、財務活動収支が1,328百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は128百万円のマイナスとなりました。結果、本年度末資金残高は、1,671百万円、歳計外現金の増減額5百万円の減額を加味した、本年度末現金預金残高は1,908百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	23,405
業務収入	26,025
臨時支出	173
臨時収入	817
業務活動収支	3,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,664
投資活動収入	3,600
投資活動収支	△ 2,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,737
財務活動収入	2,409
財務活動収支	△ 1,328
本年度資金収支額	△ 128
前年度末資金残高	1,799
本年度末資金残高	1,671
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	238
本年度末現金預金残高	1,908

■経年比較

一般会計等資金収支計算書を令和3年度決算と比較すると、業務活動収支は32百万円減少、投資活動収支は693百万円増加、財務活動収支は1,256百万円減少し本年度資金収支額は596百万円減少しました。

業務活動収支では、国県等補助金収入が1,450百万円減少したことなどにより業務収入が1,256百万円減少し、物件費等支出が538百万円減少、補助金等支出が914百万円減少したことなどにより、業務支出が1,069百万円減少しました。

投資活動収支では、基金取崩収入が317百万円増加したことなどにより投資活動収入が249百万円増加しました。一方で、基金積立金支出が290百万円減少したことなどにより投資活動支出が444百万円減少しました。

財務活動収支では、地方債発行収入が減少したことにより、財務活動収入が962百万円減少し、地方債償還支出が増加したことにより、財務活動支出は295百万円増加しました。これらにより、財務活動収支は1,256百万円のマイナスとなりました。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 ①	令和4年度 ②	差 額 ②－①
【業務活動収支】			
業務支出	24,474	23,405	△ 1,069
業務費用支出	11,666	11,558	△ 108
人件費支出	4,877	5,105	228
物件費等支出	6,450	5,912	△ 538
支払利息支出	171	150	△ 21
その他の支出	169	391	222
移転費用支出	12,807	11,848	△ 959
補助金等支出	7,261	6,347	△ 914
社会保障給付支出	3,949	3,920	△ 29
他会計への繰出支出	1,577	1,577	0
その他の支出	21	3	△ 18
業務収入	27,281	26,025	△ 1,256
税込等収入	18,915	19,295	380
国県等補助金収入	7,638	6,188	△ 1,450
使用料及び手数料収入	290	288	△ 2
その他の収入	438	254	△ 184
臨時支出	922	173	△ 749
臨時収入	1,411	817	△ 594
業務活動収支	3,296	3,264	△ 32
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,108	5,664	△ 444
公共施設等整備費支出	3,712	3,577	△ 135
基金積立金支出	2,155	1,865	△ 290
投資及び出資金支出	48	50	2
貸付金支出	194	172	△ 22
投資活動収入	3,351	3,600	249
国県等補助金収入	1,412	1,367	△ 45
基金取崩収入	1,649	1,966	317
貸付金元金回収収入	227	205	△ 22
資産売却収入	63	61	△ 2
投資活動収支	△ 2,757	△ 2,064	693
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,442	3,737	295
地方債償還支出	3,442	3,737	295
財務活動収入	3,371	2,409	△ 962
地方債発行収入	3,371	2,409	△ 962
財務活動収支	△ 72	△ 1,328	△ 1,256
本年度資金収支額	468	△ 128	△ 596
前年度末資金残高	1,331	1,799	468
本年度末資金残高	1,799	1,671	△ 128
前年度末歳計外現金残高	242	243	1
本年度歳計外現金増減額	1	△ 5	△ 6
本年度末歳計外現金残高	243	238	△ 5
本年度末現金預金残高	2,041	1,908	△ 133

(1) 全体・連結貸借対照表

一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表、連結貸借対照表を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産】				【負債】			
固定資産	129,669	181,301	184,694	固定負債	36,089	78,972	82,751
有形固定資産	119,049	169,336	173,207	地方債等	32,475	47,692	48,575
事業用資産	62,906	63,002	64,299	長期未払金	-	-	3
インフラ資産	55,790	103,282	105,615	退職手当引当金	3,613	3,709	3,791
物品	1,475	6,023	8,397	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	82	1,809	その他	-	27,570	30,382
投資その他の資産	10,619	11,883	9,679	流動負債	4,624	6,411	6,670
流動資産	6,565	10,877	18,109	1年内償還予定地方債	3,673	5,101	5,249
現金預金	1,908	4,614	11,743	未払金	△ 1	267	302
未収金	81	1,622	1,655	未払費用	-	-	12
短期貸付金	56	56	56	前受金	-	-	-
基金	4,521	4,521	4,575	賞与等引当金	329	354	402
棚卸資産	-	6	21	預り金	622	679	689
その他	3	64	64	その他	-	11	15
徴収不能引当金	△ 4	△ 5	△ 5	負債合計	40,712	85,383	89,421
				【純資産】			
				純資産合計	95,521	106,796	113,382
資産合計	136,233	192,179	202,803	負債及び純資産合計	136,233	192,179	202,803

本市では、全体で192,179百万円、連結で202,803百万円の資産を形成しています。そのうち、純資産合計額の、全体の106,796百万円、連結の113,382百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債合計額の、全体の85,383百万円、連結の89,421百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 全体・連結行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書、連結行政コスト計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	27,586	41,119	50,411
業務費用	15,743	19,661	22,169
人件費	5,116	5,421	6,162
物件費等	9,899	13,045	14,578
その他の業務費用	728	1,194	1,428
移転費用	11,843	21,458	28,242
補助金等	6,344	17,533	24,306
社会保障給付	3,919	3,922	3,932
他会計への繰出金	1,577	-	-
その他	3	3	3
経常収益	549	2,413	3,187
使用料及び手数料	276	1,903	2,277
その他	273	510	910
純経常行政コスト	27,037	38,706	47,224
臨時損失	196	197	198
臨時利益	26	26	43
純行政コスト	27,206	38,877	47,379

本市では、全体で41,119百万円、連結で50,411百万円の経常費用が発生しています。

また、行政サービスの利用に対する対価としての使用料及び手数料などの経常収益は、全体で2,413百万円、連結で3,187百万円となりました。

経常費用から経常収益を差引いた「純経常行政コスト」は、全体で38,706百万円、連結で47,224百万円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は全体で38,877百万円、連結で47,379百万円となりました。

(3) 全体・連結純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書、連結純資産変動計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,237	104,819	111,495
純行政コスト	△ 27,206	△ 38,877	△ 47,379
財源	27,465	40,107	48,565
税収等	19,339	25,435	28,114
国県等補助金	8,125	14,672	20,452
本年度差額	259	1,230	1,186
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	26	65	65
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 52
その他	－	682	687
本年度純資産変動額	284	1,977	1,887
本年度末純資産残高	95,521	106,796	113,382

本市では、本年度純資産変動額のとおり純資産が全体で1,977百万円増加し、連結では1,887百万円増額となりました。その結果、本年度末純資産残高は、全体で106,796百万円、連結で113,382百万円となりました。

(4) 全体・連結資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書、連結資金収支計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	23,405	34,974	43,968
業務収入	26,025	38,715	47,839
臨時支出	173	173	173
臨時収入	817	818	834
業務活動収支	3,264	4,385	4,532
投資活動支出	5,664	6,994	7,344
投資活動収入	3,600	4,913	4,917
投資活動収支	△ 2,064	△ 2,081	△ 2,427
財務活動支出	3,737	5,220	5,383
財務活動収入	2,409	3,152	3,455
財務活動収支	△ 1,328	△ 2,067	△ 1,927
本年度資金収支	△ 128	238	178
前年度末資金残高	1,799	4,139	11,326
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	0
本年度末資金残高	1,671	4,376	11,503
前年度末歳計外現金残高	243	243	246
本年度歳計外現金増減額	△ 5	△ 5	△ 6
本年度末歳計外現金残高	238	238	240
本年度末現金預金残高	1,908	4,614	11,743

本市では、業務活動収支が全体で4,385百万円のプラス、連結で4,532百万円のプラス、投資活動収支が全体で2,081百万円のマイナス、連結で2,427百万円のマイナス、財務活動収支が全体で2,067百万円のマイナス、連結で1,927百万円のマイナスとなりました。

結果、本年度資金収支が全体で238百万円、連結で178百万円となり、本年度末資金残高は、全体で4,614百万円、連結で11,743百万円となりました。

(1) 主な指標

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本市の財政状況を多角的に捉えることが可能となります。主な指標は以下のとおりです。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり資産額 ◆ 有形固定資産の行政目的別割合 ◆ 歳入額対資産比率 ◆ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 純資産比率 ◆ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり負債額 ◆ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ◆ 債務償還可能年数 (参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり行政コスト ◆ 性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受益者負担の割合

■注記

指標の算定方法について、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正及び総務省の調査内容との整合性を図っております。

比較のため旧年度の指標についても新たな算定方法により算定しております。

①住民一人当たりの指標

表示単位を百万円単位から万円単位に変更し、算出に用いる住民基本台帳人口を、当該年度に属する1月1日現在の数値に変更しています。

(単位：人)

住民基本台帳人口	
令和3年度（令和4年1月1日現在）	59,430
令和4年度（令和5年1月1日現在）	58,752

②有形固定資産減価償却率

算定において、物品を非償却資産に含めます。

③社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定において、地方債残高は臨時財政対策債等の特例地方債を除いたものとします。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算定において、投資活動収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いたものとします。

⑤債務償還可能年数

算定式が改正され、参考指標に位置付けられました。

（２）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表しています。

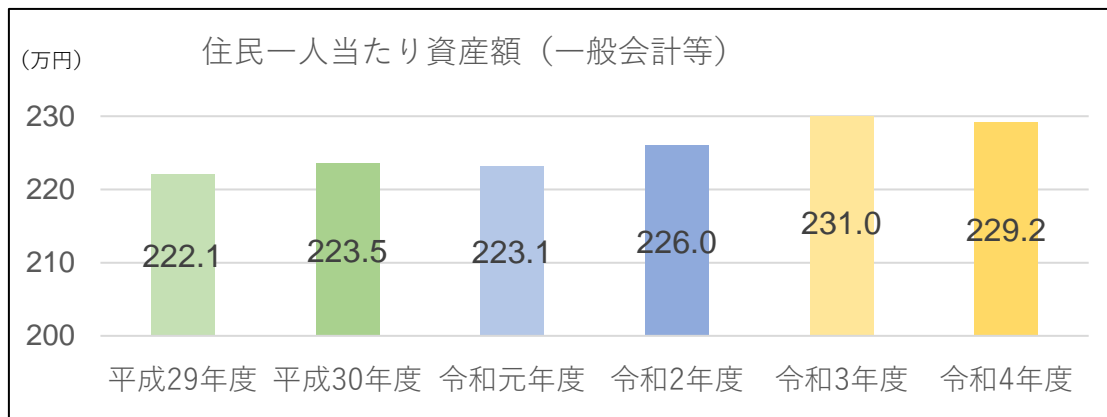
■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	222万円	223.5万円	223.1万円	226.0万円	231.0万円	229.2万円
全体	249万円	250.6万円	250.6万円	318.1万円	323.5万円	323.4万円
連結	260万円	265.0万円	269.1万円	336.9万円	341.5万円	341.2万円

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活インフラ・国土保全	51.9 %	51.5 %	51.0 %	50.0 %	49.4 %	49.4 %
教育	29.8 %	29.5 %	29.4 %	29.5 %	29.8 %	30.0 %
福祉	2.4 %	2.4 %	2.5 %	2.6 %	2.6 %	2.5 %
環境衛生	1.0 %	1.1 %	1.1 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %
産業振興	5.9 %	5.8 %	5.7 %	5.5 %	5.8 %	6.0 %
消防	0.3 %	0.3 %	0.7 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %
総務	8.7 %	9.4 %	9.6 %	10.2 %	10.2 %	9.9 %

■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	4.52 年	4.27 年	3.97 年	2.99 年	3.74 年	3.93 年
全体	3.38 年	3.33 年	3.17 年	3.00 年	3.39 年	3.71 年
連結	2.96 年	2.84 年	2.65 年	2.52 年	2.78 年	2.97 年

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

■有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	53.6 %	54.8 %	56.5 %	58.1 %	59.5 %	58.6 %
全体	52.7 %	54.0 %	55.5 %	48.8 %	50.4 %	50.4 %
連結	53.4 %	54.7 %	56.2 %	49.7 %	51.3 %	51.4 %

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(3) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。

■純資産比率

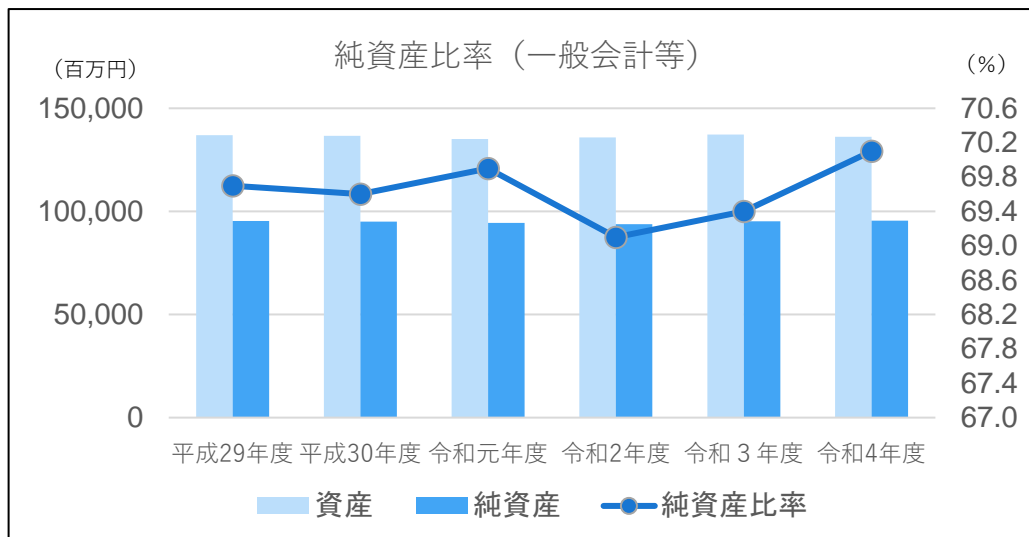
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したこと意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	69.7 %	69.6 %	69.9 %	69.1 %	69.4 %	70.1 %
全体	67.8 %	67.8 %	68.2 %	54.1 %	54.5 %	55.6 %
連結	65.9 %	66.6 %	67.5 %	54.5 %	54.9 %	55.9 %

算定式

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$



■社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと云えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	19.8 %	20.0 %	19.9 %	21.1 %	21.4 %	21.0 %
全体	22.2 %	22.3 %	22.1 %	25.4 %	25.3 %	24.6 %
連結	22.1 %	22.2 %	21.9 %	25.1 %	25.0 %	24.4 %

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

（４）負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心にもとづくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

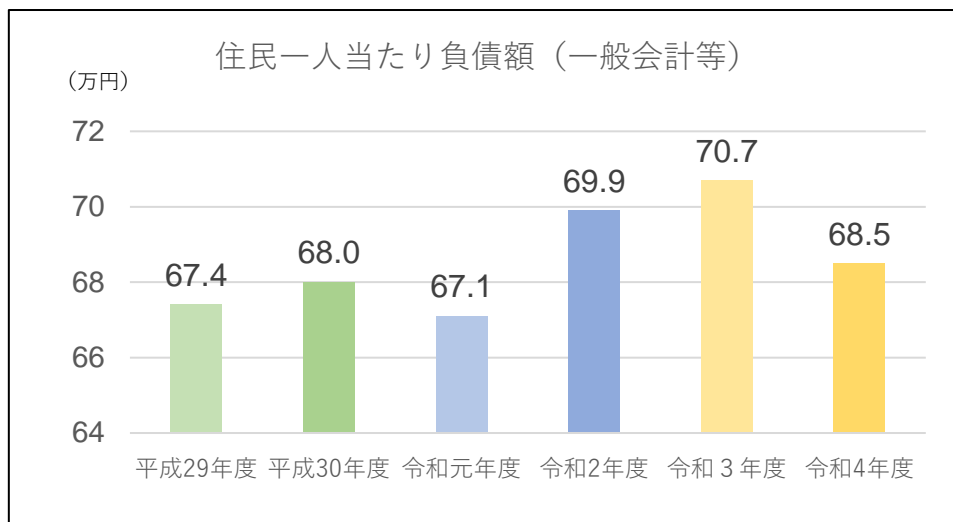
■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	67.4 万円	68.0 万円	67.1 万円	69.9 万円	70.7 万円	68.5 万円
全体	80.1 万円	80.6 万円	79.7 万円	146.1 万円	147.1 万円	143.7 万円
連結	88.6 万円	88.6 万円	87.5 万円	153.4 万円	153.9 万円	150.5 万円

算定式

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

なお、基礎的財政収支については、政府全体の財政健全化目標にも使われていますが、地方公共団体においては、建設公債主義がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、同じ表現を使っているにもかかわらず、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきではない点に十分留意することが必要です。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	836.0 百万円	△ 395.0 百万円	△ 101.0 百万円	△ 1,799.0 百万円	1,216 百万円	1,249 百万円
全体	1,173.0 百万円	△ 141.0 百万円	116.0 百万円	△ 412.0 百万円	2,168 百万円	2,558 百万円
連結	3,579.0 百万円	2,125.0 百万円	2,347.0 百万円	△ 95.0 百万円	2,242 百万円	2,438 百万円

算定式

業務活動収支（支払利息支出を除く。）
 + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)

■債務償還可能年数【参考指標】

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	7.4 年	7.7 年	8.1 年	6.5 年	5.8 年	7.9 年

算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

（5）行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。

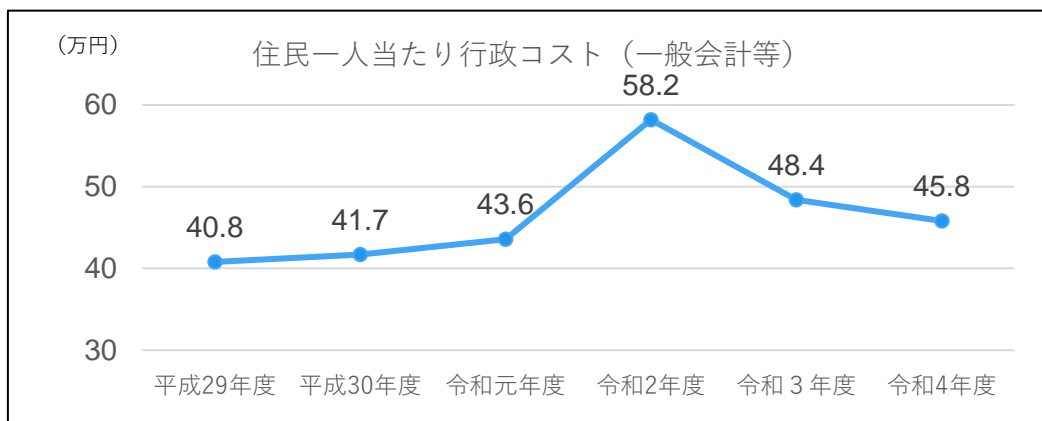
■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、効率性の度合いを分析することができます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	40.8 万円	41.7 万円	43.6 万円	58.2 万円	48.4 万円	45.8 万円
全体	59.1 万円	58.2 万円	60.1 万円	78.0 万円	71.0 万円	65.4 万円
連結	68.2 万円	67.3 万円	69.2 万円	92.1 万円	85.4 万円	79.7 万円

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活インフラ・国土保全	16.4 %	16.9 %	16.3 %	14.5 %	17.9 %	15.9 %
教育	16.3 %	15.5 %	14.1 %	13.4 %	13.6 %	14.9 %
福祉	33.4 %	33.1 %	32.6 %	24.4 %	35.0 %	34.5 %
環境衛生	5.9 %	5.7 %	6.1 %	4.1 %	7.0 %	7.4 %
産業振興	10.7 %	12.6 %	14.5 %	13.9 %	12.4 %	11.3 %
消防	3.4 %	3.4 %	3.7 %	3.7 %	3.1 %	3.1 %
総務	13.9 %	12.8 %	12.7 %	26.0 %	11.0 %	12.9 %

（6）受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入がどのくらい税収等で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

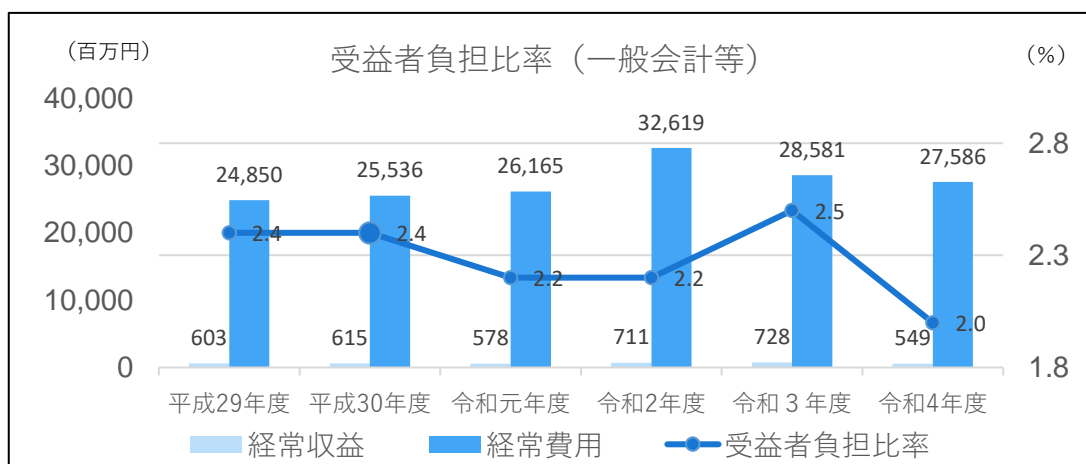
■受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	2.4 %	2.4 %	2.2 %	2.2 %	2.5 %	2.0 %
全体	4.7 %	4.8 %	4.7 %	5.6 %	5.9 %	5.9 %
連結	5.5 %	5.7 %	5.4 %	6.3 %	6.4 %	6.3 %

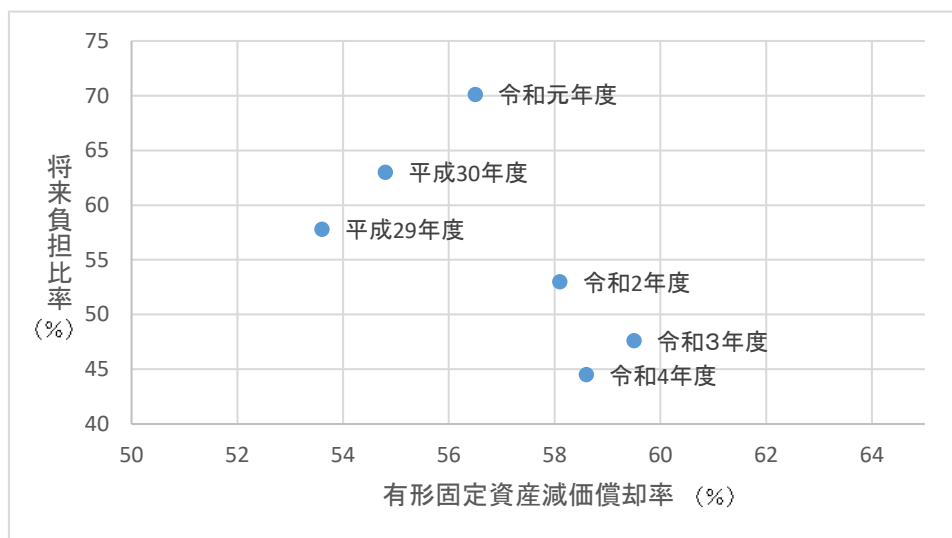
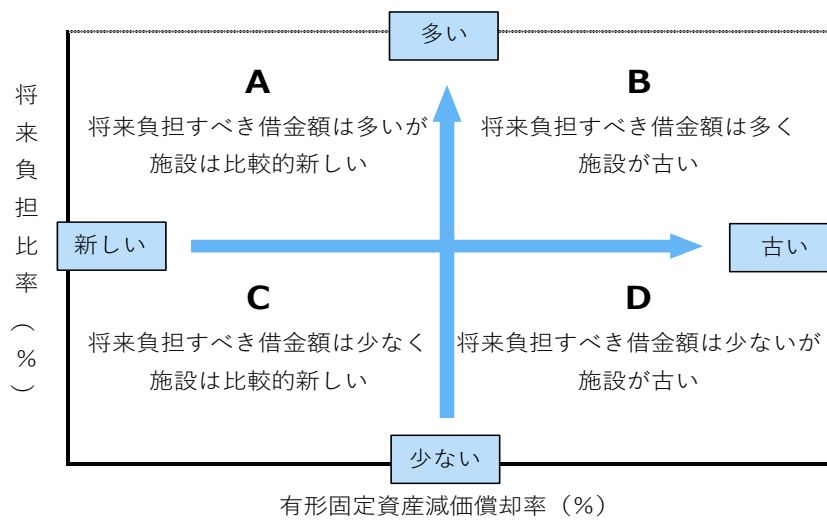
算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



(7) 指標の組み合わせ分析

横軸に資産の経年化の状況を表す有形固定資産減価償却率、縦軸に地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率を組み合わせ分析することが有用です。



一般会計等財務書類



貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,669	固定負債	36,089
有形固定資産	119,049	地方債	32,475
事業用資産	62,906	長期未払金	-
土地	21,587	退職手当引当金	3,613
立木竹	224	損失補償等引当金	-
建物	73,928	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,436	流動負債	4,624
工作物	4,734	1年内償還予定地方債	3,673
工作物減価償却累計額	△ 2,337	未払金	△ 1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329
航空機	-	預り金	622
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,712
建設仮勘定	2,205	【純資産の部】	
インフラ資産	55,790	固定資産等形成分	134,245
土地	15,350	余剰分（不足分）	△ 38,724
建物	6,543		
建物減価償却累計額	△ 5,110		
工作物	105,736		
工作物減価償却累計額	△ 67,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	360		
物品	1,475		
物品減価償却累計額	△ 1,123		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	10,619		
投資及び出資金	3,301		
有価証券	19		
出資金	3,182		
その他	101		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,429		
長期貸付金	215		
基金	5,684		
減債基金	-		
その他	5,684		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	6,565		
現金預金	1,908		
未収金	81		
短期貸付金	56		
基金	4,521		
財政調整基金	3,601		
減債基金	920		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	136,233	純資産合計	95,521
		負債及び純資産合計	136,233

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	27,586
業務費用	15,743
人件費	5,116
職員給与費	2,699
賞与等引当金繰入額	1,412
退職手当引当金繰入額	270
その他	735
物件費等	9,899
物件費	5,141
維持補修費	752
減価償却費	4,005
その他	-
その他の業務費用	728
支払利息	150
徴収不能引当金繰入額	2
その他	577
移転費用	11,843
補助金等	6,344
社会保障給付	3,919
他会計への繰出金	1,577
その他	3
経常収益	549
使用料及び手数料	276
その他	273
純経常行政コスト	27,037
臨時損失	196
災害復旧事業費	173
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	27,206

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,237	133,574	△ 38,337
純行政コスト (△)	△ 27,206		△ 27,206
財源	27,465		27,465
税収等	19,339		19,339
国県等補助金	8,125		8,125
本年度差額	259		259
固定資産等の変動 (内部変動)		645	△ 645
有形固定資産等の増加		3,562	△ 3,562
有形固定資産等の減少		△ 4,029	4,029
貸付金・基金等の増加		3,564	△ 3,564
貸付金・基金等の減少		△ 2,451	2,451
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26	26	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	284	671	△ 387
本年度末純資産残高	95,521	134,245	△ 38,724

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,405
業務費用支出	11,558
人件費支出	5,105
物件費等支出	5,912
支払利息支出	150
その他の支出	391
移転費用支出	11,848
補助金等支出	6,347
社会保障給付支出	3,920
他会計への繰出支出	1,577
その他の支出	3
業務収入	26,025
税収等収入	19,295
国県等補助金収入	6,188
使用料及び手数料収入	288
その他の収入	254
臨時支出	173
災害復旧事業費支出	173
その他の支出	-
臨時収入	817
業務活動収支	3,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,664
公共施設等整備費支出	3,577
基金積立金支出	1,865
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	172
その他の支出	-
投資活動収入	3,600
国県等補助金収入	1,367
基金取崩収入	1,966
貸付金元金回収収入	205
資産売却収入	61
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,737
地方債償還支出	3,737
その他の支出	-
財務活動収入	2,409
地方債発行収入	2,409
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,328
本年度資金収支額	△ 128
前年度末資金残高	1,799
本年度末資金残高	1,671
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	238
本年度末現金預金残高	1,908

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
 - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
当該事項はありません。
 - (2) 表示方法の変更
当該事項はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
当該事項はありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.6% |
| 将来負担比率 | 44.5% |

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1百万円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越事業に係る将来の支出予定額 206百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 当該事項はありません。

- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
 基金借入金（繰替運用）
 財政調整基金 5,500百万円

- (3) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,062百万円

- (4) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 17,672百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,156百万円 |
| 将来負担額 | 50,943百万円 |
| 充当可能基金額 | 11,688百万円 |
| 特定財源見込額 | 722百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 32,062百万円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 3,215百万円

- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：34,650百万円、支出（歳出）：32,979百万円

- ② 繰越金に伴う差額
 収入（歳入）：1,799百万円、支出（歳出）：—百万円

- ④ 資金収支計算書
 収入（歳入）：32,851百万円、支出（歳出）：32,979百万円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,264百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,367百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,311百万円
減価償却費	△4,005百万円
賞与等引当金繰入額	△1,412百万円
退職手当引当金繰入額	△270百万円
徴収不能引当金繰入額	△2百万円
資産除売却益	3百万円
純資産変動計算書の本年度差額	259百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	101,814	6,680	5,511	102,983	39,772	1,588	63,211
土地	21,846	10	14	21,843			21,843
立木竹	273	2	2	273			273
建物	70,155	3,872	99	73,928	37,436	1,486	36,492
工作物	3,180	1,555	0	4,734	2,337	103	2,397
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,360	1,241	5,396	2,205			2,205
インフラ資産	125,850	6,023	3,883	127,989	72,199	2,351	55,790
土地	15,283	71	5	15,350			15,350
建物	6,543	0	0	6,543	5,110	125	1,434
工作物	101,793	3,943	0	105,736	67,090	2,227	38,647
その他	0	3	3	0	0	0	0
建設仮勘定	2,231	2,005	3,875	360			360
物品	1,344	156	25	1,475	1,123	58	353
合計	229,008	12,858	9,419	232,448	113,094	3,998	119,354

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,119	35,373	2,959	1,539	4,237	1,001	11,983	63,211
土地	2,561	9,798	917	883	1,220	115	6,349	21,843
立木竹	0	0	0	0	0	0	273	273
建物	2,735	22,940	1,885	620	2,891	175	5,246	36,492
工作物	823	447	158	36	104	712	119	2,397
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,187	0	0	22	0	△ 4	2,205
インフラ資産	52,796	149	0	2	2,843	0	0	55,790
土地	15,202	7	0	0	141	0	0	15,350
建物	1,263	5	0	0	165	0	0	1,434
工作物	36,058	55	0	2	2,531	0	0	38,647
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	273	82	0	0	6	0	0	360
物品	9	143	10	9	22	90	71	353
合計	58,924	35,665	2,969	1,550	7,101	1,091	12,054	119,354

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,455	4,026	9,468	2,101	3,044	856	3,637	27,586
業務費用	3,532	3,653	2,105	1,246	1,657	170	3,380	15,743
人件費	391	1,171	1,082	245	419	60	1,747	5,116
職員給与費	239	542	579	140	242	0	957	2,699
賞与等引当金繰入額	125	284	303	73	127	0	501	1,412
退職手当引当金繰入額	24	54	58	14	24	0	96	270
その他	3	292	143	18	26	60	194	735
物件費等	3,137	2,473	792	958	1,066	110	1,363	9,899
物件費	578	1,368	462	908	643	60	1,122	5,141
維持補修費	117	146	223	26	214	7	20	752
減価償却費	2,442	959	107	24	209	44	221	4,005
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	3	9	231	43	172	0	118	577
支払利息	0	0	0	0	0	0	150	150
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	3	9	231	43	172	0	118	577
移転費用	923	373	7,363	856	1,386	686	257	11,843
補助金等	923	304	1,956	849	1,372	684	256	6,344
社会保障給付	0	69	3,843	7	0	0	0	3,919
他会計への繰出金	0	0	1,564	0	14	0	0	1,577
その他	0	0	0	0	0	1	1	3
経常収益	201	31	92	92	24	4	106	549
使用料及び手数料	181	15	0	44	1	0	35	276
その他	19	16	92	48	23	4	71	273
純経常行政コスト	4,254	3,995	9,376	2,010	3,020	852	3,531	27,037
臨時損失	87	52	1	1	50	2	2	196
災害復旧事業費	74	46	1	1	50	2	0	173
資産除売却損	14	7	0	0	0	0	2	23
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4	0	0	0	0	0	22	26
資産売却益	4	0	0	0	0	0	22	26
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,337	4,048	9,377	2,010	3,070	853	3,511	27,206

③投資及び出資金の明細

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京電力ホールディングス株式会社	161	0.00	0	0.00	0	0	0
合計	161		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
白河地方土地開発公社	4	69	0	69	10	39.00	27	0	4
白河地方広域市町村圏整備組合	2,788	4,365	911	3,453	0	0.00	0	0	2,788
水道事業会計	264	13,867	6,572	7,295	5,538	4.80	350	0	264
株式会社ひがし振興公社	10	14	49	△ 35	11	90.91	△ 32	0	10
一般社団法人産業サポート白河	3	24	6	18	9	34.09	6	0	3
公益財団法人白河観光物産協会	40	123	18	105	0	0.00	0	0	40
合計	3,108	18,462	7,557	10,905	5,567		351	0	3,108

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 備忘記載額
新甲子温泉開発株式会社	3	153	2	151	13	20.68	31	0	3	3
東北ガス株式会社	1	892	302	590	60	0.83	5	0	1	1
株式会社ラジオ福島	1	1,278	855	423	120	0.74	3	0	1	1
株式会社福島情報処理センター	0	5,450	2,022	3,428	20	1.50	51	0	0	0
赤面山総合開発株式会社	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
株式会社福島県食肉流通センター	3	1,933	657	1,277	495	0.64	8	0	3	3
西郷観光株式会社	0	0	0	0	89	0.34	0	0	0	0
株式会社薬市白河	10	670	581	89	54	18.52	17	0	10	10
福島県信用保証協会	26	632,477	599,777	32,700	23,734	0.11	36	0	26	26
福島県農業信用基金協会	3	229,932	224,357	5,575	2,861	0.11	6	0	3	3
福島県土地改良事業団体連合会	5	9,250	1,746	7,504	0	0.00	0	0	5	5
福島県国土調査測量協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県私学振興会	1	1,225	0	1,225	0	0.00	0	0	1	1
福島県国民健康保険団体連合会	7	29,859	27,843	2,016	0	0.00	0	0	7	7
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	4	2,641	534	2,108	0	0.00	0	0	4	4
西白河地方森林組合	1	657	163	494	26	2.02	10	0	1	1
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	6	3,621	0	3,621	0	0.00	0	0	6	6
福島県青少年会館	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県畜産振興協会	2	1,947	874	1,073	0	0.00	0	0	2	2
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	0	4,860	600	4,261	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県文化振興財団	4	2,238	513	1,725	0	0.00	0	0	4	4
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,966	506	1,460	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	2	657	2	655	0	0.00	0	0	2	2
財団法人福島県社会福祉施設整備基金	0	3,621	0	3,621	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県産業振興センター	0	161,997	158,272	3,725	0	0.00	0	0	1	1
福島県中小企業団体中央会制度資金	3	528	379	149	0	0.00	0	0	3	3
地方公共団体金融機構	7	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.04	158	0	7	7
合計	92	25,654,182	25,182,366	471,816	44,074		325	0	92	92

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,601	0	0	0	3,601	0
減債基金	920	0	0	0	920	0
愛の基金	225	0	0	0	225	0
育英基金	32	0	0	0	32	0
国際交流基金	36	0	0	0	36	0
小峰城郭復元基金	340	0	0	0	340	0
ふるさと文化振興基金	73	0	0	0	73	0
スポーツ振興基金	51	0	0	0	51	0
教育財産基金	3	0	0	0	3	0
観光振興基金	2	0	0	0	2	0
公共施設等整備基金	3,968	0	0	0	3,968	0
土地開発基金	646	0	0	0	646	0
高額医療費支払資金貸付基金	8	0	0	0	8	0
損害賠償及び災害救助対策基金	3	0	0	0	3	0
繁殖和牛導入事業基金	3	0	0	0	3	0
歴史民俗資料館資料等取得基金	4	0	0	0	4	0
東日本大震災産業復興資金貸付基金	8	0	0	6	14	0
森林整備基金	42	0	0	0	42	0
白河市霊園維持管理基金	98	0	0	0	98	0
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金	100	0	0	0	100	0
過疎地域持続的発展特別事業基金	35	0	0	0	35	0
合計	10,199	0	0	6	10,205	0

⑤貸付金の明細 (単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	27	0	29	0	56
高等職業訓練促進費貸付金	16	0	0	0	16
奨学金貸付金	159	0	25	0	184
入学一時金貸付金	13	0	2	0	15
合計	215	0	56	0	270

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	10	0
小計	10	0
【未収金】		
税等未収金		
農業費県補助金（投資活動収入）	1,185	0
固定資産税	97	6
市民税（法人）	18	0
市民税（個人）	11	2
軽自動車税	2	1
その他の未収金		
住宅使用料	82	0
民生雑入	13	1
土地貸付収入	4	0
土木雑入	4	0
児童福祉費負担金	1	0
幼稚園使用料	1	0
民生雑入	0	0
民生雑入	0	0
住宅手数料	0	0
総務雑入	0	0
住宅駐車場手数料	0	0
延滞金	0	0
徴税手数料	0	0
住宅浄化槽手数料	0	0
保健衛生手数料	0	0
延滞金	0	0
小計	1,419	10
合計	1,429	10

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	5	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	34	1
市民税（個人）	15	0
都市計画費国庫補助金	8	0
農業費県補助金	7	0
市民税（法人）	1	0
軽自動車税	1	0
徴税手数料	0	0
その他の未収金		
総務雑入	3	3
民生雑入	3	0
戻入伝票未消込額	1	0
土地貸付収入	1	0
住宅使用料	1	0
延滞金	0	0
保健衛生手数料	0	0
総務費委託金	0	0
児童福祉費負担金	0	0
保健衛生手数料	0	0
民生雑入	0	0
民生雑入	0	0
教育雑入	0	0
延滞金	0	0
教育雑入	0	0
小計	75	4
合計	81	4

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細 (単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	3,484	101	3,062	42	169	178	0	0	0	34
公営住宅建設	717	68	612	0	0	19	0	0	0	85
災害復旧	1,245	288	820	0	409	16	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,595	191	2,224	130	174	635	0	0	0	432
一般単独事業	15,022	1,626	35	2,633	2,289	3,960	0	0	0	6,105
その他	736	148	399	251	0	86	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	10,992	1,198	10,635	11	56	290	0	0	0	0
減税補てん債	130	21	130	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	228	30	0	0	0	0	0	0	0	228
合計	36,148	3,673	17,917	3,068	3,097	5,183	0	0	0	6,883

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,148	34,976	962	103	49	36	0	21	0.4003

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,148	3,673	2,946	2,957	2,972	2,847	12,131	6,752	1,583	287

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	30	0	20	0	10
徴収不能引当金 (流動資産)	3	2	1	0	4
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,613	270	269	0	3,613
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	319	1,412	1,402	0	329
合計	3,965	1,684	1,692	0	3,957

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道路事業費負担金	事業主	91		
	来て「しらかわ」住宅支援事業補助金		44		
	農業の未来をつくるスマート農業推進事業補助金	事業主	14		
	空き店舗を活用したまちなか再生支援事業補助金	事業主	13		
	特別養護老人ホーム等建設事業補助金	事業主	12		
	その他		57		
	計		230		
	その他の補助金等	白河地方広域市町村圏整備組合常備消防負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	648	
		白河地方広域市町村圏整備組合衛生関係負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	599	
		施設型給付費負担金	民間保育施設	591	
福島県後期高齢者医療広域連合負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	538		
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金			246		
その他			2,973		
計			5,595		
合計			5,825		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	9,361	
		地方譲与税	348	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	28	
		株式等譲渡所得割交付金	20	
		法人事業税交付金	147	
		地方消費税交付金	1,581	
		ゴルフ場利用税交付金	25	
		環境性能割交付金	22	
		地方特例交付金	58	
		地方交付税	7,385	
		交通安全対策特別交付金	6	
		分担金及び負担金	89	
		寄附金	255	
		繰入金	14	
		その他	△ 1	
	小計		19,339	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	1,259
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	△ 56
			計	1,203
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,098
			臨時収入として収納した国庫支出金	731
			業務収入として収納した都道府県支出金	3,454
			臨時収入として収納した都道府県支出金	86
	その他	△ 1,446		
	計	6,922		
	小計		8,125	
合計		27,465		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,209	8,368	780	12,350	5,711
有形固定資産等の増加	3,562	1,203	1,595	764	0
貸付金・基金等の増加	3,562	0	35	3,527	0
その他	0	0	0	0	0
合計	34,333	9,572	2,409	16,641	5,711

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,669
合計	1,669

全体財務書類



全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,301	固定負債	78,972
有形固定資産	169,336	地方債等	47,692
事業用資産	63,002	長期未払金	-
土地	21,663	退職手当引当金	3,709
立木竹	224	損失補償等引当金	-
建物	74,202	その他	27,570
建物減価償却累計額	△ 37,690	流動負債	6,411
工作物	4,734	1年内償還予定地方債等	5,101
工作物減価償却累計額	△ 2,337	未払金	267
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354
航空機	-	預り金	679
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	85,383
建設仮勘定	2,205	【純資産の部】	
インフラ資産	103,282	固定資産等形成分	185,878
土地	15,895	余剰分(不足分)	△ 79,082
建物	8,713		
建物減価償却累計額	△ 5,595		
工作物	165,935		
工作物減価償却累計額	△ 82,278		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	612		
物品	6,023		
物品減価償却累計額	△ 2,971		
無形固定資産	82		
ソフトウェア	1		
その他	80		
投資その他の資産	11,883		
投資及び出資金	3,039		
有価証券	20		
出資金	2,918		
その他	101		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,473		
長期貸付金	215		
基金	7,173		
減債基金	-		
その他	7,173		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	10,877		
現金預金	4,614		
未収金	1,622		
短期貸付金	56		
基金	4,521		
財政調整基金	3,601		
減債基金	920		
棚卸資産	6		
その他	64		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	192,179	純資産合計	106,796
		負債及び純資産合計	192,179

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	41,119
業務費用	19,661
人件費	5,421
職員給与費	2,906
賞与等引当金繰入額	1,471
退職手当引当金繰入額	270
その他	775
物件費等	13,045
物件費	6,429
維持補修費	825
減価償却費	5,791
その他	-
その他の業務費用	1,194
支払利息	412
徴収不能引当金繰入額	8
その他	774
移転費用	21,458
補助金等	17,533
社会保障給付	3,922
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	2,413
使用料及び手数料	1,903
その他	510
純経常行政コスト	38,706
臨時損失	197
災害復旧事業費	173
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	0
純行政コスト	38,877

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,819	185,788	△ 80,969
純行政コスト (△)	△ 38,877		△ 38,877
財源	40,107		40,107
税収等	25,435		25,435
国県等補助金	14,672		14,672
本年度差額	1,230		1,230
固定資産等の変動 (内部変動)		29	△ 29
有形固定資産等の増加		4,987	△ 4,987
有形固定資産等の減少		△ 6,013	6,013
貸付金・基金等の増加		3,742	△ 3,742
貸付金・基金等の減少		△ 2,687	2,687
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	65	65	
その他	682	△ 5	687
本年度純資産変動額	1,977	90	1,887
本年度末純資産残高	106,796	185,878	△ 79,082

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,974
業務費用支出	13,511
人件費支出	5,402
物件費等支出	7,167
支払利息支出	412
その他の支出	530
移転費用支出	21,463
補助金等支出	17,536
社会保障給付支出	3,923
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	38,715
税収等収入	23,876
国県等補助金収入	12,352
使用料及び手数料収入	1,996
その他の収入	491
臨時支出	173
災害復旧事業費支出	173
その他の支出	-
臨時収入	818
業務活動収支	4,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,994
公共施設等整備費支出	4,770
基金積立金支出	2,001
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	172
その他の支出	0
投資活動収入	4,913
国県等補助金収入	2,508
基金取崩収入	2,159
貸付金元金回収収入	205
資産売却収入	61
その他の収入	△ 20
投資活動収支	△ 2,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,220
地方債等償還支出	5,220
その他の支出	-
財務活動収入	3,152
地方債等発行収入	3,103
その他の収入	50
財務活動収支	△ 2,067
本年度資金収支額	238
前年度末資金残高	4,139
本年度末資金残高	4,376
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	238
本年度末現金預金残高	4,614

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等
当該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：地方卸売市場特別会計	区分：公営事業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：工業用水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：下水道事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	102,318	6,680	5,511	103,487	40,027	1,592	0	0	63,460
土地	22,075	10	14	22,072	0	0	0	0	22,072
立木竹	273	2	2	273	0	0	0	0	273
建物	70,430	3,872	99	74,202	37,690	1,490	0	0	36,512
工作物	3,180	1,555	0	4,734	2,337	103	0	0	2,397
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,360	1,241	5,396	2,205	0	0	0	0	2,205
インフラ資産	187,814	7,420	4,078	191,155	87,873	2,381	0	0	103,282
土地	15,828	71	5	15,895	0	0	0	0	15,895
建物	8,713	0	0	8,713	5,595	125	0	0	3,117
工作物	160,791	5,145	1	165,935	82,278	2,256	0	0	83,658
その他	0	3	3	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,482	2,200	4,070	612	0	0	0	0	612
物品	5,840	215	33	6,023	2,971	70	0	0	3,052
合計	295,972	14,315	9,622	300,665	130,871	4,044	0	0	169,794

連結財務書類



連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,694	固定負債	82,751
有形固定資産	173,207	地方債等	48,575
事業用資産	64,299	長期未払金	3
土地	21,772	退職手当引当金	3,791
立木竹	224	損失補償等引当金	-
建物	76,240	その他	30,382
建物減価償却累計額	△ 38,829	流動負債	6,670
工作物	10,369	1年内償還予定地方債等	5,249
工作物減価償却累計額	△ 7,687	未払金	302
船舶	-	未払費用	12
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	402
航空機	-	預り金	689
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 7	負債合計	89,421
建設仮勘定	2,205	【純資産の部】	
インフラ資産	105,615	固定資産等形成分	189,325
土地	15,950	余剰分(不足分)	△ 75,942
建物	9,393	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 5,914		
工作物	168,912		
工作物減価償却累計額	△ 83,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	887		
物品	8,397		
物品減価償却累計額	△ 5,105		
無形固定資産	1,809		
ソフトウェア	3		
その他	1,806		
投資その他の資産	9,679		
投資及び出資金	194		
有価証券	20		
出資金	73		
その他	101		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,473		
長期貸付金	215		
基金	7,810		
減債基金	-		
その他	7,810		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	18,109		
現金預金	11,743		
未収金	1,655		
短期貸付金	56		
基金	4,575		
財政調整基金	3,654		
減債基金	920		
棚卸資産	21		
その他	64		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	202,803	純資産合計	113,382
		負債及び純資産合計	202,803

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	50,411
業務費用	22,169
人件費	6,162
職員給与費	3,541
賞与等引当金繰入額	1,519
退職手当引当金繰入額	270
その他	832
物件費等	14,578
物件費	7,320
維持補修費	1,022
減価償却費	6,115
その他	122
その他の業務費用	1,428
支払利息	426
徴収不能引当金繰入額	8
その他	994
移転費用	28,242
補助金等	24,306
社会保障給付	3,932
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	3,187
使用料及び手数料	2,277
その他	910
純経常行政コスト	47,224
臨時損失	198
災害復旧事業費	173
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	43
資産売却益	26
その他	16
純行政コスト	47,379

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,495	189,284	△ 77,788	0
純行政コスト(△)	△ 47,379		△ 47,379	0
財源	48,565		48,565	0
税金等	28,114		28,114	0
国県等補助金	20,452		20,452	0
本年度差額	1,186		1,186	0
固定資産等の変動(内部変動)		52	△ 52	
有形固定資産等の増加		5,275	△ 5,275	
有形固定資産等の減少		△ 6,342	6,342	
貸付金・基金等の増加		3,806	△ 3,806	
貸付金・基金等の減少		△ 2,687	2,687	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	65	65		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 52	△ 72	21	
その他	687	△ 4	691	
本年度純資産変動額	1,887	41	1,846	0
本年度末純資産残高	113,382	189,325	△ 75,942	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,968
業務費用支出	15,722
人件費支出	6,143
物件費等支出	8,376
支払利息支出	426
その他の支出	777
移転費用支出	28,246
補助金等支出	24,310
社会保障給付支出	3,933
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	47,839
税収等収入	26,501
国県等補助金収入	18,077
使用料及び手数料収入	2,377
その他の収入	884
臨時支出	173
災害復旧事業費支出	173
その他の支出	-
臨時収入	834
業務活動収支	4,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,344
公共施設等整備費支出	5,056
基金積立金支出	2,066
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	172
その他の支出	0
投資活動収入	4,917
国県等補助金収入	2,512
基金取崩収入	2,159
貸付金元金回収収入	205
資産売却収入	61
その他の収入	△ 20
投資活動収支	△ 2,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,383
地方債等償還支出	5,381
その他の支出	2
財務活動収入	3,455
地方債等発行収入	3,406
その他の収入	50
財務活動収支	△ 1,927
本年度資金収支額	178
前年度末資金残高	11,326
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	11,503
前年度末歳計外現金残高	246
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	240
本年度末現金預金残高	11,743

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 22年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更

当該事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等
当該事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：地方卸売市場特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：工業用水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：下水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等特別会計 3.62%	消防賞じゅつ金特別会計 4.73%	
非常勤職員公務員災害補償特別会計 3.43%		
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：3.88%		
団体（会計）名：白河地方広域市町村圏整備組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：総務管理費 36.60%	第二次救急医療運営費 35.24%	情報管理費 42.17%
徴税費 11.75%	介護認定審査費経費 36.92%	障害認定審査費経費 37.00%
ごみ処理 57.96%	し尿処理 57.27%	常備消防費 36.74%
公営企業会計 31.91%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.90%		
団体（会計）名：白河地方土地開発公社	区分：地方三公社	連結の方法：比例連結
比例連結割合：39.00%		
団体（会計）名：公益財団法人白河観光物産協会	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：株式会社ひがし振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：一般社団法人産業サポート白河	区分：第三セクター等	連結の方法：比例連結
比例連結割合：34.09%		

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	110,109	6,686	5,515	111,280	46,523	1,732	0	0	64,757
土地	22,185	10	14	22,181	0	0	0	0	22,181
立木竹	273	2	2	273	0	0	0	0	273
建物	72,467	3,872	99	76,240	38,829	1,545	0	0	37,411
工作物	8,814	1,559	3	10,369	7,687	187	0	0	2,682
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	2	0	12	7	0	0	0	5
建設仮勘定	6,360	1,241	5,396	2,205	0	0	0	0	2,205
インフラ資産	191,539	7,682	4,078	195,142	89,527	2,462	0	0	105,615
土地	15,884	71	5	15,950	0	0	0	0	15,950
建物	9,393	0	0	9,393	5,914	142	0	0	3,479
工作物	163,767	5,145	1	168,912	83,612	2,320	0	0	85,300
その他	0	3	3	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,495	2,462	4,070	887	0	0	0	0	887
物品	8,210	238	51	8,397	5,105	117	0	0	3,292
合計	309,858	14,605	9,644	314,819	141,155	4,311	0	0	173,665

